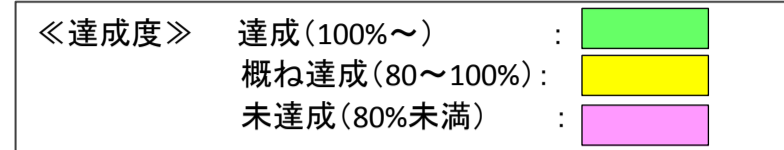


新農林水産業元気再生戦略成果指標の達成状況等（H28年8月現在）

資料2-2



分野・品目	項目	基準年		H25年	H26年	H27年			H27年の概況 (達成・未達成の理由)	H28年取組みの方向性	H28年
		年次	基準値	実績	実績	目標	実績	達成度			目標
【共通】											
共通	農業のトップランナー数										
	・販売金額1,000万円以上の家族経営体(経営体)	H23	2,400経営体	2,400経営体	2,600経営体	2,800経営体	2,351経営体	84.0%	・高齢化に伴う離農等により、家族経営体(総)数の減少が進んでいる。(なお、組織経営体(総)数は微減。) ・また、H26年産の米価下落の影響により、稲作主体の経営体を中心としたトップランナー数が減少しており、目標達成に至っていない。	・トップランナーにもう一步のところまで頑張っている中堅的な担い手農家や組織経営体のステップアップ支援を基本とし、各種補助制度をフル活用し、トップランナーを育成。 ・関係機関・団体等で構成する「農業トップランナー育成プロジェクト会議」(仮称)を開催し、情報の共有化やアクションプランの策定等を検討。	3,200経営体
	・販売金額3,000万円以上の組織経営体(経営体)	H23	—	—	—	300経営体	199経営体	66.3%			400経営体
	農と食の逸品づくり産地数										
地域における農と食の逸品づくりに取り組む産地数(H25からの累計)	—	—	25	34	39	41	105.1%	・今年度はH26年度からの継続事業分である34件の取組みに加え、新たに7件の取組みに対する支援を実施しており、目標を達成	・「農と食による地域の魅力創造事業」についてはH27年度で事業が終了するものの、他の補助事業の活用により、新たな農と食の逸品づくりを推進	44件	
【担い手・人材育成】											
人材 担い 育成・	新規就農者数(人/年)	H24	219人/年	251人/年	264人/年	285人/年	280人/年	98.2%	本年度の目標をわずかに下回ったが、平成22年以来、毎年200人を超えており、概ね達成	関係機関と連携し、引き続き、就農準備から就農定着まで各段階に応じた支援を実施	300人/年
	農地所有適格法人の数(法人)	H24.1月	210法人	248法人	268法人	285法人	299法人	104.9%	平成28年1月現在で299法人(速報値)であり目標を達成する。	県域及び地域毎に農業経営法人化の支援体制を整備する。構成員にはこれまでの行政、農業団体に加え専門家(税理士、中小企業診断士、金融機関等)が連携し、農業経営法人化をサポートし法人化の推進を図る。	法人経営の認定農業者に目標変更
	法人経営の認定農業者数	H25.3月	268法人	289法人	332法人	380法人	401法人	105.5%	平成28年3月現在で401法人(独自調査)であり目標を達成する。		
【土地利用型作物】											
米	特Aの評価継続	H24年産	特A	特A	特A	特A	特A	○	・「つや姫」(6年連続)、「はえぬき」(22年連続)、「ひとめぼれ」(3年連続11回目)の特A評価獲得。 ※「コシヒカリ」はA評価	・平成27年度から3ヵ年計画で展開しているオールやまがた米づくり日本一運動で、県産米の更なる評価向上を目的に、特A評価の継続獲得にJA等関係機関と一体となった取組みを実施。	特A
	日本一高い1等米比率	H24年産米 H24年3月末	全国7位 (88.5%)	全国3位 (95.3%)	全国6位 (93.1%)	日本一	全国3位 (94.8%)	×	・1等米比率は前年から向上したが、目標は未達成。 【他県の概況】 1位長野(96.0) 2位岩手(95.8)	・平成27年度から3ヵ年計画で展開するオールやまがた米づくり日本一運動で、県産米の更なる評価向上を目的に、一等米比率全国一位を目指しJA等関係機関と一体となった取組みを実施。	日本一

分野・品目	項目	基準年		H25年	H26年	H27年			H27年の概況 (達成・未達成の理由)	H28年取組みの方向性	H28年
		年次	基準値	実績	実績	目標	実績	達成度			目標
米	高評価										
	・「つや姫」の価格ポジション維持	H24産当初 相対取引 基準価格 (全農)	新潟コシヒ カリ以上 (18,000円 /60kg)	新潟コシヒ カリ以上	新潟コシヒ カリ以上	新潟コシヒカ リ以上	新潟コシヒ カリ以上	○	・9～11月の相対取引価格の加重平均で比較すると、新潟コシヒカリを上回った。	・価格ポジション維持に向けた生産戦略と販売PR活動を継続。	新潟コシヒ カリ以上
	県産米全体の価格の向上 (はえぬき相対取引価格/全銘柄平均)	H24産 はえぬき (H25.1)	98.0%	96.0%	91.0%	100%以上	95%	△	・一等米比率(11月末現在)が94.8%(うち平均)と高品質となったことに加え、テレビCMの効果もあり家庭用米の需要が増えたことにより、9～11月までの相対取引価格の加重平均で比較すると、本県「はえぬき」は全銘柄の平均価格に対し95.0%と前年から4ポイント向上した。	・オールやまがた米づくり日本一運動で、県産米の更なる評価向上を目的に、特A評価の継続獲得にJA等関係機関と一体となった取組みを実施。	価格の向上
	儲かる米づくり										
	・東北一低い米の生産費 (60kg当たり全算入生産費)	H23年産米	東北4位 (13,740円)	東北2位 (12,876円)	東北2位 (12,486円)	東北一	H29年3月頃 公表予定	-	・都道府県別のデータ公表後に取りまとめ予定。	・オールやまがた米づくり日本一運動の中で、直播等低コスト栽培技術導入の更なる拡大を推進。	東北一
	・日本一高い水稻10a当り収穫量 (水稻10a当り収穫量)	H24年産	全国3位 (604kg)	全国3位 (608kg)	全国1位 (623kg)	日本一	全国2位 (614kg)	×	・各地域での低コスト多収栽培技術の実証ほ設置や、現地検討会等の開催により高い収量は維持したが目標は未達成。 【他県の概況】 1位青森(616kg) 3位長野(604kg)	・オールやまがた米づくり日本一運動の中で、飼料用米を中心に多収栽培技術の実証・普及拡大を推進。	日本一
	・直播面積拡大(ha)	H23年産	1,304ha	1,453ha	1,782ha	2,000ha	2,094ha	104.7%	・規模拡大と省力化へのニーズが高まり、目標を超える普及面積となった。	・一層のコスト低減に向け、更なる面積拡大を目指す。	2,500ha
・プレミアムつや姫産地取組拡大	H24	5産地	1産地増 (6産地)	1産地増 (7産地)	産地数増/年	2産地増	○	・7産地に加えて、本格的な産地化を目指す3組織の萌芽支援を実施し、2組織が本格的に取り組みすることになった。	・つや姫ブランド化推進戦略の中で継続して取組みを実施。	産地数増/年	
・新規需要米作付面積の拡大(ha)	H24年産	3,302ha	2,441ha	3,046ha	4,033ha	4,865ha	120.6%	・飼料用米の生産拡大を進めるキャラバンの実施等により作付面積が拡大した。	・オールやまがた米づくり日本一運動の中で、非主食用米の生産拡大を推進し、稲作農家の所得確保を図る。	5,600ha	
大豆・そば	大豆10a当り収穫量(kg/10a)	H24	154kg/10a	110kg/10a	155kg/10a	166kg/10a	147kg/10a	88.6%	・適期適作業は徹底されたが、目標には及ばない見込み。	・大豆プロジェクト事業を継続し、安定多収栽培技術の普及定着を促進。	170kg/10a
	大豆上位等級比率50%以上	H24	17%	20%	32%	40%	46%	115.0%	・「里のほほえみ」の面積拡大等により目標達成の見込み。	・同上	50%以上
	県内実需者による県産大豆の利用率向上	H23年産	10～20%	22%	26%	26%	26%	100.0%	・県産大豆利用拡大プロジェクト会議と連携した県産大豆利用推進により目標達成。	・大豆プロジェクト事業の中で実需者ニーズの把握や情報の共有化を推進。	30%
	「里のほほえみ」作付面積拡大(ha)	H24	782ha	1,150ha	1,462ha	2,000ha	1,817ha	90.9%	・概ね達成されたが、更に品種切替を推進する。	・大豆プロジェクト事業を展開するとともに、JA等関係機関と連携して作付拡大を推進。	2,500ha
	県内実需者による県産そばの利用率向上	H23年産	25%	未調査	15%	45%	11%	24.4%	・収穫量が低下したため供給量が減り、県産そばの利用率が低下した。	・そばプロジェクト事業を継続し、実需者ニーズに応じた実証ほ場の設置など、県産そばの利用率向上を推進。	50%以上
	そば10a当り収穫量(kg/10a)	H23までの 5年平均	45kg/10a	35kg/10a	43kg/10a	60kg/10a	33kg/10a	55.0%	・開花期の降雨、10月上旬の強風による脱粒があり作柄が低下した。	・そばプロジェクト事業を継続し、収量性の高い品種の導入を含め単収向上を推進。	70kg/10a
	県産そば2等以上割合	H23までの 5年平均	65%	79%	90%	75%	99%	132.0%	・産地交付金の交付要件変更により選別が徹底され品質が向上した。	・検査規格の改正を踏まえ、品種の転換も含め品質向上を推進。	80%以上

分野・品目	項目	基準年		H25年	H26年	H27年			H27年の概況 (達成・未達成の理由)	H28年取組みの方向性	H28年
		年次	基準値	実績	実績	目標	実績	達成度			目標
【園芸作物】											
果樹	さくらんぼの生産量(t)	H23	15,600t	13,500t	14,500t	13,900t	13,200t	95.0%	4/9に強い降霜があり、被害が大きかった地域で結実が劣ったが、結実確保対策の徹底により、目標は概ね達成できた(目標比95%)。	防霜対策、結実確保対策や高品質生産の徹底並びに消費者が求める品質の果実出荷により、生産目標の達成と、産出額を確保。	14,000t
	ファーストレディの栽培面積(ha)	H23	60ha	70ha	72ha	85ha	74ha	87.1%	商品果率が低いため、栽培面積の増加が停滞し、目標をやや下回る見込み(目標比87%)。	実証展示ほの設置や園地巡回、研修会の開催により生産者への商品果率向上技術の普及推進。	100ha
	ラ・フランスの販売単価(円/kg)	H24	326円/kg	330円/kg	350円	345円/kg	315円/kg	91.3%	果実肥大が旺盛で、大玉に対応した売り場形成が出来なかったことから、ラ・フランスの価格が低下した(目標比91%)。	生産性向上にむけた取組みと食味重視の生産・出荷・販売の取組みを強化し、さらに、市場への正確な情報発信により販売価格の向上を図る。	350円/kg
	メロウリッチの栽培面積(ha)	H23	6ha	8ha	17ha	20ha	19ha	95.0%	ブランド果実を目標とした販売戦略により、高価格で取引されていることから、栽培面積が徐々に拡大し、目標は概ね達成見込み(目標比95%)。	メロウリッチ研究会を核に、高級果専門店向けの生産・販売の拡大を図る取組み強化することでブランド化を推進し、メロウリッチの導入を導入を推進する。	30ha
	シャインマスカットの栽培面積(ha)	H23	50ha	74ha	82ha	120ha	96ha	80.0%	毎年8~9ha程度ずつ栽培面積は拡大しているが、苗木が手に入りにくい等があり、目標には届かない状況(目標比80%)。	苗木の確保と果樹農業好循環形成総合対策事業(果樹経営支援事業の組替)などによるシャインマスカットへの改植推進に加え、高接ぎによる面積拡大を推進。12月以降の販売比率の向上による農家所得の拡大。	150ha
	シャインマスカットの生産量(t)	H23	350t	611t	738t	1,000t	850t	85.0%	個人販売が堅調なことから、市場出荷は少ないが(全農山形H27実績87t)が、生産量は850t程度と推定される(目標比は85%)。		1,200t
	もも晩生種の栽培面積(ha)	H23	120ha	138ha	158ha	230ha	170ha	73.9%	他樹種からの改植や新植は行われているものの、立枯れの発生などにより枯死する苗木があり、栽培面積の増加がやや停滞している状況(目標比74%)。	幼木管理や越冬管理等総合的な立枯れ対策を徹底するとともに、販売面などの取組も強化し栽培面積の拡大を推進。	280ha
野菜・花き	土地利用型野菜主要品目の生産量(t) (えだまめ、ねぎ、にら、アスパラガス)	H23	19,940t	18,200t	20,690t	25,340t	20,970t	82.8%	・えだまめ、にら、アスパラガスは作付面積の増加に加えて、安定生産に向けた畑地化整備や長期継続出荷、品種選定のための実証ほや現地検討会等の開催により、生産量は前年を上回ったが、ねぎは、作付面積の減少により、生産量は前年をやや下回った。 ・4品目の生産量は前年を上回ったものの、目標の生産量は未達成の見込み。	・米価下落、生産調整強化等を踏まえた水田転換畑への土地利用型野菜の作付拡大。 ・えだまめについては、ブランド化戦略を踏まえ日本一の産地化に向けた生産、流通・販売、加工対策の取組みを加速化。 ・ねぎ、にら、アスパラガスについては、生産性向上技術の開発及び実証ほ等を活用した安定生産体制の確立	26,700t
	トマトの生産量(t)	H23	9,810t	10,300t	11,000t	10,690t	11,000t	102.9%	・夏期高温時の高品質安定生産に向けた遮光資材等の実証ほや現地検討会等の開催により、目標の生産量を達成する見込み。	・実証ほ等を活用した高品質・安定生産体制の確立 ・高需要トマト(ミニ・中玉トマト)の契約栽培の推進。 ・本県に適した大規模施設園芸の推進	11,000t
	夏秋いちごの生産量(t)	H23	37t	37t	30t	46t	30t	65.2%	・夏期高温時の高品質安定生産に向けた株元冷却、花房摘除等の実証ほや現地検討会等の開催により、反収は向上したものの、作付面積が減少したことにより、目標の生産量は未達成の見込み。	・高品質・安定生産のためのモデル実証圃の設及び実証圃を活用した濃密指導、研修会の開催 ・改良保冷容器(アルミ蒸着)による低温輸送体制の確立。	53t

分野・品目	項目	基準年		H25年	H26年	H27年			H27年の概況 (達成・未達成の理由)	H28年取組みの方向性	H28年
		年次	基準値	実績	実績	目標	実績	達成度			目標
野菜・花き	促成山菜(たらの芽、うるい、ふきのとう)の収穫量(t)	H20	210t	230t	260t	270t	270t	100.0%	・産地拡大及び安定生産に向けた実証ほや栽培研修会等の開催、ふきのとう県オリジナル品種「春音」の作付拡大等により、目標の生産量は達成する見込み。	・米価下落、生産調整強化等を踏まえた水田転換畑への促成山菜の作付拡大。 ・実証ほ等を活用した高品質・安定生産体制の確立。 ・たらの芽新品種「最上A2号」の作付誘導。	280t
	啓翁桜の生産量(万本)	H22	164万本	133万本	141万本	190万本	166万本	87.4%	・多積雪地における安定生産及びホームユース向け栽培の普及に向けた実証ほ、現地検討会等の開催により、生産量は前年を上回ったが、目標の生産量は未達成となった。	・米価下落、生産調整強化等を踏まえた水田転換畑への啓翁桜の作付拡大。 ・実証ほ等を活用した多積雪地の産地育成と高品質・安定生産体制の確立。 ・正月向け出荷拡大のための栽培研修会の開催及び首都圏等でのPRによる需要拡大	200万本
	おかひじきの収穫量(t)	H20	150t	230t	250t	280t	280t	100.0%	・冬期間の低コスト安定生産に向けた実証ほや現地検討会等の開催により、目標の生産量は達成する見込み。	・実証ほ等を活用した冬期間における安定生産体制の確立。	300t
【畜産】											
畜産	乳牛の飼養頭数(頭)	H24	13,200頭	12,900頭	12,600頭	14,250頭	11,800頭	82.8%	・生産者の高齢化による廃業のほか、初妊牛価格の高騰により計画的な導入が進まず、飼養頭数が減少。	・乳牛の飼養頭数の増頭に向け、草地畜産基盤整備事業等による計画的な草地造成整備と畜舎整備、家畜導入事業による乳牛導入を支援。	14,550頭
	肥育牛の飼養頭数(頭)	H24	35,960頭	36,220頭	35,050頭	38,400頭	32,760頭	85.3%	・和牛子牛価格の高騰により計画的な導入が進まず、飼養頭数が減少。	・肥育牛の飼養頭数の増頭に向け、国庫(制度資金を含む)・県単事業を活用し、畜舎整備や肥育素牛導入の取組みを支援。	39,600頭
	繁殖牛の飼養頭数(頭)	H24	5,940頭	5,980頭	5,950頭	7,000頭	6,140頭	87.7%	・増頭意欲のある担い手の規模拡大により増頭が図られたものの、生産者の高齢化等による廃業に伴い、飼養頭数は微増。	・繁殖牛の飼養頭数の増頭に向け、国庫、県単事業を活用した畜舎の整備や繁殖雌牛導入の取組みを支援。 ・和牛塾など各種研修会・講習会の開催により担い手を育成。	7,500頭
	養豚の飼養頭数(頭)	H24	167,500頭	160,400頭	156,300頭	182,050頭	150,000頭	82.4%	・環境問題のため、用地が確保できず畜舎建設が進まないことや、平成26年に発生した豚流行性下痢の影響により飼養頭数が減少。	・養豚の飼養頭数の増頭に向け、国庫、県単事業を活用し、地域環境に配慮した畜舎の整備を支援。	185,900頭
	やまがた地鶏の飼養羽数(羽)	H24	8,000羽	9,000羽	14,000羽	13,000羽	16,000羽	123.1%	・販路開拓・拡大に併せて、飼育者の規模拡大が図られたことにより、目標の飼養羽数は達成。	・やまがた地鶏生産者の拡大と販路拡大に向けたプロジェクトチームの取組みにより、飼養羽数の拡大を更に推進。	17,000羽
	乳牛・販売額1,000万円の戸数割合の増加ポイント(戸数割合)	H24	59.6%	▲3.0% (56.6%)	+10.5% (70.1%)	+3% (62.6%)	+10.3% (69.9%)	343.3%	・意欲的な生産者の規模拡大や乳価アップにより、H24(基準年)の59.6%から10.3%増加。	・増頭を通じた販売額1,000万円以上の農家戸数割合増加に向け、草地畜産基盤整備事業(国庫)や畜産クラスター事業(国庫)並びに畜産生産拡大支援事業による支援を実施。	+4% (63.6%)
	肥育牛・販売額1,000万円の戸数割合の増加ポイント(戸数割合)	H24	62.8%	±0.0% (62.8%)	▲4.4% (58.4%)	+3% (65.8%)	▲0.1% (62.7%)	0.0%	・和牛子牛の高騰により導入が進まず、飼養頭数が減少していることが影響し、H24(基準年)の62.8%から0.1%減少。	・増頭を通じた販売額1,000万円以上の農家戸数割合増加に向け、畜産クラスター事業(国庫)並びに畜産生産拡大支援事業による支援を実施。	+4% (66.8%)
繁殖牛・販売額1,000万円の戸数割合の増加ポイント(戸数割合)	H24	5.6%	±0.0% (5.6%)	+2.4% (8.0%)	+1.5% (7.1%)	+8.5% (14.1%)	567%	・意欲的な生産者の規模拡大や和牛子牛価格の上昇により、H24(基準年)の5.6%から8.5%増加。	・増頭を通じた販売額1,000万円以上の農家戸数割合増加に向け、畜産クラスター事業(国庫)並びにやまがたの和牛増頭戦略事業や畜産生産拡大支援事業による支援を実施。	+2% (7.6%)	

分野・品目	項目	基準年		H25年	H26年	H27年			H27年の概況 (達成・未達成の理由)	H28年取組みの方向性	H28年
		年次	基準値	実績	実績	目標	実績	達成度			目標
畜産	養豚・販売額1,000万円の戸数割合の増加ポイント(戸数割合)	H24	56.6%	+3.2% (59.8%)	+10.6% (67.2%)	+3% (59.6%)	+16.3% (72.9%)	543%	・意欲的な生産者の規模拡大や豚肉価格の堅調な推移により、H24(基準年)の56.6%から16.3%増加。	・増頭を通じた販売額1,000万円以上の農家戸数割合増加に向け、畜産クラスター事業(国庫)並びに畜産生産拡大支援事業による支援を実施。	+4% (60.6%)
	やまがた地鶏・販売額200万円の戸数割合の増加ポイント(戸数割合)	H24	0.0%	+13.0% (13.0%)	+2.0% (2.0%)	+7.5% (7.5%)	+29.2% (29.2%)	389%	・販路拡大に伴い生産者の規模拡大が進んだことにより、H24年(基準年)から29.2%増加。	・増羽を通じた販売額200万円以上の農家戸数割合増加に向け、畜産生産拡大支援事業による支援を実施。	+10% (10%)
	新規に畜産加工に取り組む数(件/年)	H24	—	2件/年	2件/年	2件/年	2件/年	100.0%	・県単事業や国庫事業を有効に活用することにより、目標件数を達成。	・加工分野における新規の取組みに対し、地域コンソーシアム支援事業(国庫)や畜産生産拡大支援事業(ソフト)等により支援。	2件/年
	新たな畜産加工食品の開発数(件/年)	H24	—	12件/年	6件/年	3件/年	15件/年	500.0%	・県単事業や国庫事業を有効に活用することにより、目標件数を達成。	・同上	3件/年
【環境農業】											
環境農業	エコファーマー農家戸数(戸)	H24	9,158戸	8,031戸	7,665戸	10,000戸	7,399戸	74.0%	・環境保全型農業に関する消費者等の理解が進んでおらず、また生産された農産物の優位性が低下しており、取組農家数が減少した。	・環境保全型農業直接支払交付金等の事業を活用し取組みの拡大を図る。 ・環境保全型農業の可視化を図るため、エコ農産物の食味・栄養成分等の調査や生きもの調査指標に基づく現地検証を実施する。 ・環境保全型農業に適した新品種の導入等により地域段階での取組みの拡大を図る。 ・水稻の有機農業の栽培マニュアルを作成し、新たに取り組む生産者の拡大を図る。 ・野菜に関する有機栽培技術の開発を進め、有機農業に取り組む生産者の拡大を図る。	10,500戸
	販売農家に占めるエコファーマーの割合(%)	H24	25%	23%	22%	28%	23%	82%			29%
	特別栽培農家戸数(戸)	H24	8,517戸	8,265戸	7,907戸	8,900戸	8,167戸	91.8%			9,000戸
	特別栽培農産物認証面積(ha)	H24	13,984ha	13,890ha	13,652ha	14,800ha	14,290ha	96.6%			15,000ha
	有機農業取組面積(ha)	H24	665ha	744ha	721ha	770ha	696ha	90.4%			800ha
	鳥獣被害防止計画策定市町村	H24	13	19	21	22	24	109.1%	・計画未作成の市町村に対する指導・助言等により目標達成。	・市町村・地域住民が連携した取組みを支援するとともに、鳥獣被害対策実施隊を中心とした被害防止活動が行われるよう、被害防止計画の策定及び実施隊の設置に向け情報提供・指導を実施。	25
【6次産業化】											
6次産業化	市町村等を単位とする6次産業化ネットワーク数(件)	—	—	12件	21件	35件	26件	74.3%	実践者や関係機関等の調整など、組織の立上げまで至らない市町村があった。	・引き続き、35全市町村でのネットワーク形成を図る。	35件
	県産農林水産物を活用した新商品開発取組み件数(件)	H24	17件	30件	43件	38件	63件	165.8%	・地域土産品開発等推進事業の取組みにより、新商品開発件数が大幅に増加し、目標が達成された。	・引き続き、付加価値の高い商品開発の取組みを支援し、併せて県内製造の促進を図る。	42件
	売上高1,000万円以上の産地直売所数(件)	H23	84件	86件	86件	88件	85件	96.6%	・県外直売所との交流等による販路拡大、商品開発支援や研修の実施等で直売所の販売額は増加傾向にあり、目標は概ね達成した。	・地域内外の多様な関係者との連携による事業規模の拡大、経営の安定化を支援。	90件
	年間販売額500万円以上の農産加工取組み者数(件)	H23	75件	72件	72件	89件	79件	88.8%	・取組み段階に応じた指導助言、加工機械導入への支援、研修の実施等で農産加工の販売額は増加傾向にあり、目標は概ね達成した。	・新商品開発や既存の商品の付加価値向上に向けた取組みについて支援するとともに、発展段階に応じた指導・助言により取組みを推進。	95件

分野・品目	項目	基準年		H25年	H26年	H27年			H27年の概況 (達成・未達成の理由)	H28年取組みの方向性	H28年
		年次	基準値	実績	実績	目標	実績	達成度			目標
6次産業化	食品製造業における県産農作物の使用割合(野菜・重量ベース)(%)	H24	33%	36%	37.6%	38.5%	38.3%	99.5%	・食品製造業における契約栽培の取組み拡大、県産農産物の利用拡大の取組み(商品開発等)に必要な施設整備への支援等により使用割合が増加し、目標は概ね達成した。	・食品製造業者が行う県産農作物の利用拡大の取組みに必要な施設整備等を支援するとともに、消費者ニーズに的確に対応した商品づくり、首都圏等への販路の開拓・拡大等を支援。	40%
	新たに開発された商品の定番化件数(スイーツプロジェクト)(土産品開発等推進)	—	—	—	3件	5件	5件	100.0%	・地域土産品開発等推進事業の取組みにより、新商品の開発、販路の開拓が図られ、目標が達成された。	・引き続き、県産農産物を使用し県内で製造された商品の開発、販路の開拓を促進する。	10件
	県産米を使った米粉商品数(件)	H24	32件	179件	227件	240件	238件	99.2%	・「ふるさと食品コンクール」等、加工業者の意欲と技術の向上を図る取組みにより、商品件数が増加し、目標は概ね達成した。	・需要拡大に向けた米粉商品開発について、製粉事業者と加工事業者とのマッチングや土産品開発事業による支援により推進。	250件
	米粉製品等の販売店舗(店)	H23	103店	132店	153店	170店	160店	94.1%	・スーパーマーケットにおいて米粉の普及啓発のためのフェアを実施するなどにより、取扱店舗が増加し、目標は概ね達成した。	・スーパーマーケット等に対して県産米粉を使った商品の取扱いを働きかけ、販売店舗数の拡大を推進。	190店
	やまがた米っ粉クラブの会員数	H24.12.3	1,196名	1,523名	1,522名	1,600名	1,570名	98.1%	・HPでの呼びかけやイベントでのPRなどにより、会員数は年々増加し、目標は概ね達成した。	・引き続き、米粉の普及啓発を行い、会員数の増加を促進。	1,700名
流通販売	東京中央卸売市場における県産農産物(野菜)取扱高割合	H24	1.2%	1.2%	1.3%	1.3%	1.3%	100.0%	首都圏での知事トップセールスや百貨店・量販店における消費拡大プロモーションのほか、ホテル・レストランにおける「山形フェア」を通して県産農産物の認知・評価向上が図られたことにより目標を達成した。	・消費者の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化と産地イメージと結びついた「山形ブランド」の全国への発信強化 ・情報収集やマッチング・商談支援、ホテル・レストランや大手企業社員食堂への山形ならではの食の提案等による販路開拓	1.4%
	東京中央卸売市場における県産農産物(果実)取扱高割合	H24	5.2%	5.3%	5.5%	5.6%	5.6%	100.0%	同上	同上	5.8%
	西日本の主要市場における県産農産物(野菜)取扱金額(億円)	H22	4.35億円	3.44億円	4.40億円	4.52億円	4.82億円	106.6%	九州地域での知事トップセールスや関西地域の青果市場・百貨店・量販店における消費拡大プロモーション等を通して県産農産物の認知・評価向上が図られたことにより目標を達成した。	・西日本の主要都市における消費者ニーズや流通等の情報収集・分析、及び販路拡大が見込める農産物のJA等と連携した試行販売の展開 ・流通業者と連携した新たな鮮度・品質保持輸送体制の確立	4.57億円
	西日本の主要市場における県産農産物(果実)取扱金額(億円)	H22	30.50億円	25.98億円	25.76億円	31.60億円	31.16億円	98.6%	九州地域での知事トップセールスや関西地域の青果市場・百貨店・量販店における消費拡大プロモーション等を通して県産農産物の認知・評価向上が図られたことにより目標をほぼ達成した。	同上	32.03億円

分野・品目	項目	基準年		H25年	H26年	H27年			H27年の概況 (達成・未達成の理由)	H28年取組みの方向性	H28年
		年次	基準値	実績	実績	目標	実績	達成度			目標
流通販売	県産農作物の輸出数量(t)	H23	141t	227t	455t	580t	987t	170.2%	・県産米の輸出が大幅に増加、とりわけ中国への米の輸出が著しく増加したことにより目標を達成した。	・国別輸出アクションプランの策定 ・高付加価値農産物の小口輸送及びコスト削減に向けた大口輸送体制の確立 ・輸出手続きや販路開拓を一体的に行う地域商社機能の活用等	800t
	食の至宝 雪国やまがた伝統野菜の首都圏実需者との取引件数(件/年)	H23	20件/年	24件/年	30件/年	36件/年	36件/年	100.0%	・ホテル、飲食店等での取引が進み目標を達成した。	・消費者の理解と共感を醸成するコミュニケーションの充実強化と産地イメージと結びついた「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」の全国への発信強化 ・商談支援、ホテル・レストランや大手企業社員食堂への提案等による販路開拓	40件/年
	県内の食の至宝 雪国やまがた伝統野菜料理提供店(店)	H24	32店	32店	84店	90店	90店	100.0%	・各地域における「食の至宝 雪国やまがた伝統野菜」の継続したPRにより目標を達成した。	・料理店への伝統野菜に関する情報提供(産地、収穫期、調達方法等)を通してメニュー化の働きかけを行うとともに、提供店へのフォローアップを総合支庁が中心になり実施。	100店
	食の至宝 雪国やまがた伝統野菜の生産量(t)	H23	5,784t	5,800t	約5,930t	6,428t	集計中 (H28.10月確定)	-	-	・重点品目(おかひじき、あさつき、山形赤根ほうれんそう、蔵王かぼちゃ、最上赤にんにく、だだちゃ豆)のPRを通じた需要の掘り起こしと、これに連動した生産の維持・拡大に向けた取組みへの支援	6,642t
地産地消・食育	市町村における食育推進計画の策定	H24	54.3%	68.6%	71.4%	88.6%	77.1%	87.0%	・未策定市町村に国の改定の情報提供等を行ったが、策定に至らない。	・計画未策定市町村への助言・働きかけを行う。	100.0%
	学校給食における県産農作物の使用割合(指定野菜14品目)	H23	29.5%	30.2%	34.0%	37.5%	36.3%	96.8%	・納入業者に働きかけ、県産農産物を優先的に納入する等、少しずつ取組みが進んでおり、目標は概ね達成した。	・県産野菜の利用拡大に向けて、一次加工業者とのマッチングや市町村に積極的な働きかけを継続。	40.0%
【農村振興】											
生産基盤整備	基盤整備を契機として、販売金額1,000万円以上に達する水準の経営規模拡大を図った農業経営体数(H23からの累計)	H23	19経営体	24経営体	41経営体	43経営体	55経営体	127.9%	基盤整備の実施により、担い手への農地の集積・集約化が進み経営規模の拡大が図られたためH27目標は達成	TPP対策の補正予算とH28当初予算により、必要な予算を確保し基盤整備の進捗を図るとともに、農地中間管理機構と連携して、農地の集積を促進していく	69経営体
	園芸産地の拡大と新たな産地形成に寄与する水田畑地化面積(ha)(H23からの累計)	H23	165ha	1,490ha	2,452ha	3,410ha	3,430ha	100.6%	基盤整備や農家が機材を利用して行う対策(溝掘りや疎水材充填)の実施によりH27目標は達成	収益性の高い園芸作物等への転換を図るために必要な水田の排水改良等を促進。栽培実証の成果を検証し、普及課、JAと連携しつつ、栽培技術の習得、産地形成に向けた取組みを支援	3,900ha
	基幹水利施設の保全対策面積(ha)(H23からの累計)	H23	1,904ha	5,830ha	6,520ha	9,500ha	9,500ha	100.0%	・基幹水利施設ストックマネジメント事業により、H27に1地区2,980haが完了し、H27までの目標は達成	・機能診断、長寿命化を図る対策工事を計画的に実施。	19,900ha

分野・品目	項目	基準年		H25年	H26年	H27年			H27年の概況 (達成・未達成の理由)	H28年取組みの方向性	H28年
		年次	基準値	実績	実績	目標	実績	達成度			目標
生産 基盤 整備	ため池等農業水利施設に係る防災・減災対策の推進箇所 (H23からの累計)	H23	0箇所	16箇所	50箇所	80箇所	90箇所	112.5%	・県作成の基図を基に、市町村がH27に40箇所のハザードマップを作成し、合計で90箇所となり目標は達成	・ため池一斉点検の結果により、優先度が高い防災重点ため池から順次計画的にハザードマップを作成。	100箇所
	農業水利施設を活用した小水力発電の発電量(kW) (H23からの累計)	H23	400kW	598kW	1,233kW	1,340kW	1,360kW	101.5%	・H27に3箇所(白川、大井沢、野川②)の小水力発電設備の導入を行い、H27までの目標は達成	・小水力発電導入の採算性にも十分配慮しつつ、関係機関等との協議調整を図りながら取組みを推進。	1400kW
【林業】											
林業 木質・木材 バイオマス 板・合板	木材(素材)生産量(万m ³)	H23	29万m ³	31万m ³	32万m ³	40万m ³	36万m ³	90.0%	木造住宅着工数の伸びや木質バイオマス発電の稼働に伴う県産木材の需要拡大により増加した。	大型集成材工場の稼働など県産木材の大型需要に対応した供給体制の構築を図る。	50万m ³
	新たに建設する公共施設(3,000m ² 以下)の木造化建物率	H23	60%	86%	100%	100%	50%	50%	県施工6件中3件が木造建築。計画されていた公共施設のうち、豪雪地での発電所施設や大スパン架構が必要な体育館などは、経費のかかり増しにより木造化が困難。	耐火木造部材の開発など木造にかかる技術開発が進んでいることから、木造・木質化にかかる国の補助事業の活用等について市町村や県施設所管の関係部局に働きかけていく。	100%
	高性能林業機械利用台数	H23	44台	53台	58台 (見込み)	85台	73台	85.9%	国庫補助を活用した高性能林業機械の導入支援に加え、機械の貸付制度により15台の機械が導入された。	機械の貸付事業及び導入支援を継続するほかH27国補正事業を活用し利用台数の増加を図る。	100台
	木質バイオマス燃料の生産量(万t)	H23	1万t	1万t	2.5万t	3万t	3.4万t	113.3%	(株)鶴岡バイオマスの木質バイオマス発電所が稼働し木質バイオマス利用量が増大する見込みである。	木質バイオマス供給施設整備への支援と木材需要に応じた安定的・効率的な生産体制の確立を図る。	8万t
山菜・きのこ	山菜・きのこ類の生産量(t)	H23	11,530t	10,427t	10,978t	13,192t	29年2月 国公表予定	-	震災の影響から生産量が大きく落ち込み、毎年、目標を下回ってきているが、近年、市場価格が大幅な回復傾向となっており、生産量も前年を上回る見込みである。	販路拡大に向けたPR活動や生産者の意欲向上につながるきのこ品評会を引き続き実施	14,245t
	栽培拡大に向けた取組み支援件数 (H25からの累計)	H25	-	21件	38件	60件	58件	96.7%	近年の市場価格の上昇から、生産者が生産量の拡大に取り組んでおり、ほぼ計画どおりの地区数となっている。	中小規模生産者への栽培施設整備等の支援について引続き実施	80地区
	加工品開発に向けた6次産業化の取組 件数(H25からの累計)	H25	-	2件	2件	9件	8件	88.9%	山菜スイーツなどの新商品開発や塩出しきのこ加工販売等意欲的な生産者を支援し、概ね計画どおりの件数となっている。	6次産業化に取り組むことが見込める若手生産者に対し、組織の設立や販売体制の整備の取組みを支援	12件

分野・品目	項目	基準年		H25年	H26年	H27年			H27年の概況 (達成・未達成の理由)	H28年取組みの方向性	H28年
		年次	基準値	実績	実績	目標	実績	達成度			目標
【水産業】											
水産業	海面漁業経営体数を400経営体確保	H20	416経営体	359経営体	359経営体 (H25)	400経営体	359経営体	89.8%		新規漁業就業者の育成、確保に努めるとともに、独立漁業者の育成・確保を図る。	400経営体
	県内内陸部への流通比率	H23	9.5%	市場流通 4% (市場外含 11.8%)	市場流通 3.5% (市場外含 11.2%)	12%	市場流通 4.1% (市場外含 11.3%)	94.2%	旬の魚キャンペーンでのPR及び応援店の拡充による内陸部への流通量の増大により概ね達成。	県漁協内陸部直売ブースへの支援、やまがた庄内浜の魚応援店の拡充、山形市ホテル協会との共同企画などの庄内浜の魚消費拡大総合PJの推進	13%
	水産加工生産量(t)	H23	2,627t	3,372t	3,687t	2,720t	-	-	・H28年10月頃取りまとめ予定。	・全国豊かな海づくり大会に向けた水産加工品コンテストを開催及び水産加工品開発検討チームの立ち上げ ・漁業者等が行う1.5次加工の取組みについて、女性等の奮起を促し、1.5次加工による起業の動きを支援 ・加工原料を安定的に確保し、年間を通じた庄内浜産魚介類の販売を可能にするため、漁協加工場の冷凍設備導入等について検討 ・イカやアユ等地域に根ざした水産加工品づくりの取組みを継続して支援するとともに、販路やPR方法についても検討	2,800t
	全国豊かな海づくり大会の開催	-	-	準備委員会設置 基本構想 (案)策定	実行委員会設置 基本構想・ 基本計画策定	実施計画 策定 イベント 実施	実施計画 策定 イベント 実施	○	・年度末開催予定の第4回実行委員会総会において実施計画を策定予定。 ・H27秋季に鼠ヶ関港(鶴岡市)と酒田市において、1年前イベントを実施。	・実施計画に基づく円滑な大会運営を行うため、4月に実施本部を設置し、大会の成功を目指す。 ・100日前イベントやPRキャラバンにより大会の盛り上がりを図るとともに、子ども達による放流事業を中心とした「魚いきいき清流山形県民運動」を継続展開。	実施本部 設置 大会開催
【研究開発】											
研究開発	新品種・新技術開発件数	H20～H23	69件 (4年間)	36件 (H25)	57件 (H25～26累計)	65件 (H25～27)	77件	118.5%	・生産者等に情報提供する新品種・新技術は、普及カード12件、「目で見える研究成果」12件(うち普及カードと同一は6件)、品種登録出願2件の計20件(重複除く)が得られた。 ・水稲2品種(山形糯98号、山形119号(いもち病抵抗性はえぬき))を品種登録出願	・引き続き、山形ブランドを形成するオリジナル新品種の開発をはじめ、生産・消費(実需)双方のニーズに応えられる技術開発を推進する。	80件 (H25～28累計)